

とみさと農業気候変動対策支援事業補助金交付要綱

(令和7年4月1日告示第79号)

改正 令和8年3月26日告示第42号 令和8年3月31日告示第61号

富里市夏季の高温対策支援事業補助金交付要綱（令和6年告示第31号）の全部を改正する。

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 農作物高温対策及び病虫害対策（第2条—第9条）

第3章 作業環境改善対策（第10条—第15条）

第4章 雑則（第16条・第17条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、異常高温等の気候変動や微小害虫が媒介するウイルス病による農作物等の生産量及び品質の低下を軽減するための効果的な資材の導入によって適応技術の普及を促進することにより、生産地としての維持発展を図ることを目的として、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金（以下「補助金」という。）を予算の範囲内において交付することに関し、富里市補助金等交付規則（平成19年規則第10号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助対象者）

第2条 農作物高温対策及び病虫害対策に係る事業に対する補助の対象となる者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者

ア 認定農業者又はこの要綱に基づく事業（以下「補助事業」という。）を実施し、3年以内に認定農業者になることが見込まれる者若しくは認定新規就農者

イ 本市の住民基本台帳に記録されている個人事業主である農業者

ウ 定款において市内に主たる本店又は事務所の所在地を置いている農業生産法人又は農事組合法人

(2) 販売又は出荷をする目的で、夏季に園芸用パイプハウス、低コスト耐候性ハウス等又はトンネル栽培で、野菜又は花きの栽培を行う者

(3) 千葉県その他の団体が実施する同種の補助金の交付を受けていないこと。
2 前項の規定にかかわらず、補助事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。））が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該事業は、補助の対象とならない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(2) 次のいずれかに該当する行為（イ又はウに該当する行為であつて、法令上の義務の履行としてするものその他正当な理由があるものを除く。）をした者（継続的に又は反復して当該行為を行うおそれがないと認められる者を除く。）

ア 自己若しくは他人の不正な利益を図る目的又は他人に損害を加える目的で、情を知つて、法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用する行為

イ 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、暴力団員又は暴力団員等が指定した者に対して行う、金品その他財産上の利益若しくは便宜の供与又はこれらに準ずる行為

ウ 市の事務又は事業に関し、請負契約、物品を購入する契約その他契約の相手方（法人その他の団体にあつては、その役員等）が暴力団員であることを知りながら、当該契約を締結する行為

(3) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

第2章 農作物高温対策及び病虫害対策

（補助対象経費及び補助率）

第3条 農作物高温対策及び病虫害対策に係る事業に対する補助の対象となる経費及び補助率は、別表第1のとおりとする。

（交付申請）

第4条 事業主体は、補助金の交付の申請をしようとするときは、補助事業の着手前までに、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金交付申請書（別記第1号様式）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) とみさと農業気候変動対策支援事業実施計画書（別記第2号様式）

(2) 見積書の写し

(3) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第5条 市長は、前条に規定する交付申請があったときは、速やかに内容を審査し、適正と認めた場合は、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金交付決定通知書（別記第3号様式）により当該申請者通知するものとする。

(実績報告)

第6条 事業主体は、補助事業が完了したときは、規則第15条の規定により事業完了の日から30日以内又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、補助事業等実績報告書にとみさと農業気候変動対策支援事業補助金実績報告書（別記第4号様式）及び次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) とみさと農業気候変動対策支援事業実施報告書（別記第5号様式）
- (2) 契約書又は請求書の写し
- (3) 領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

(交付額の確定)

第7条 市長は、前条に規定する実績報告があったときは、速やかに内容を審査し、適当と認めた場合は、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金交付確定通知書（別記第6号様式）により通知するものとする。

(交付の請求)

第8条 事業主体は、補助金の交付を請求しようとするときは、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金交付請求書（別記第7号様式）を市長に提出しなければならない。

(概算払の請求)

第9条 事業主体は、規則第19条の規定により補助金を概算払又は前金払により交付を受けようとするときは、補助金等概算払（前金払）等交付請求書を市長に提出しなければならない。

第3章 作業環境改善対策

(補助対象者)

第10条 作業環境改善対策に係る事業に対する補助の対象となる者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 第2条第1項第1号及び第3号に該当する者
- (2) 第2条第2項各号のいずれにも該当しない者
- (3) 販売又は出荷をする目的で、夏季に農作物の栽培を行い、又は畜産業を営む者

(補助対象経費及び補助率)

第11条 作業環境改善対策に係る事業に対する補助の対象となる経費及び補助率は、別表第2のとおりとする。

(交付申請及び請求)

第12条 事業主体は、補助金の交付の申請をしようとするときは、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金（作業環境改善対策）交付申請書兼請求書（別記第8号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 作業環境改善対策用品を購入した際の領収書等の写しであって、次に掲げる事項が確認できるもの
 - ア 商品名等
 - イ 購入日
 - ウ 購入金額
 - エ 販売店等の購入先
- (2) 補助金の振込先口座が確認できるものの写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請は、作業環境改善対策用品を購入した日の属する年度の9月30日までに行わなければならない。

3 第1項の規定による申請は、農業協同組合等を代理人として申請することができる。この場合において、農業協同組合等は、委任を希望する者に委任状（別記第9号様式）を署名させ、これを申請書に添付しなければならない。

(交付の決定)

第13条 市長は、前条に規定する交付申請があったときは、速やかに内容を審査し、適正と認めた場合は、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金（作業環境改善対策）交付決定通知書（別記第10号様式）により当該申請者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第14条 市長は、前条の規定により補助金の交付を決定したときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(支払台帳)

第15条 第12条第3項の規定により委任を受けた農業協同組合等は、補助金の支払を受けたときは、速やかに委任者に補助金の支払をしなければならない。

2 前項の場合において、農業協同組合等は、委任者に支払を行った証として、とみさと農業気候変動対策支援事業補助金（作業環境改善対策）支払台帳（別記第11号様式）を整備するものとし、市長から求めがあった場合には、

これを提示できるよう5年間保存するものとする。

第4章 雑則

(暴力団密接関係者)

第16条 規則第20条第1項第3号の市長が定める者は、第2条第2項第2号又は第3号に該当する者（補助事業を行う者が法人その他の団体である場合にあっては、その役員等が同項各号のいずれかに該当する法人その他の団体）とする。

(補則)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和8年3月26日告示第42号）

この告示は、公示の日から施行する。

附 則（令和8年3月31日告示第61号）

この告示は、令和8年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

農作物事業区分	補助対象経費	補助対象品目	補助率
1 高温対策 (1) 園芸用パイプハウス (2) 低コスト耐候性ハウス等	異常高温及び微小害虫が媒介するウイルス病等による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するための効果的な資材及び設備の整備費用	(1) 遮光ネット (2) 遮光カーテン (3) 遮熱フィルム (4) 土壌水分測定器 (5) 換気用天窓・妻面窓 (6) 換気扇 (7) 頭上かん水用部材（パイプ、ビニールホース等）	事業費の3分の1以内（1円未満切捨て）
(3) 上記以外のトンネル栽培		(1) かん水用部材（パイプ、ビニールホース等） (2) 遮光ネット	
2 病虫害対策 (1) 園芸用パイプハウス (2) 低コスト		(1) 高通気性防虫ネット (2) 反射マルチ (3) UV-Aフィルム	

耐候性ハウス等		(4) 捕虫器	
(3) 上記以外のトンネル栽培		(1) 防虫ネット	

備考 千葉県「ちばの園芸高温対策緊急支援事業」に採択されないものに限る。

別表第2（第11条関係）

補助対象品目	補助率
<p>次の各号のいずれかに該当するものであって新品のものをいう。</p> <p>(1) 身体を冷やす服装</p> <p>(2) 体温調整をサポートする装備</p> <p>(3) 身体をモニタリングする機器</p> <p>(4) ミスト付き扇風機等の作業場の気温を下げる機器</p>	<p>10分の10。ただし、上限を1経営体当たり1万円とする。</p>